

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	前田建設工業株式会社
【英訳名】	MAEDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 操治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部財務部長 田原 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理本部管理部長 中島 信之
【縦覧に供する場所】	前田建設工業株式会社 関東支店 （さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1） 前田建設工業株式会社 中部支店 （名古屋市中区栄五丁目25番25号） 前田建設工業株式会社 関西支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	194,064	194,966	441,723
経常利益 (百万円)	8,398	11,671	22,991
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,834	9,567	17,505
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,028	4,981	6,831
純資産額 (百万円)	161,272	169,082	164,074
総資産額 (百万円)	412,296	433,041	445,239
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.19	53.97	98.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	41.22	50.34	92.11
自己資本比率 (%)	37.6	36.8	35.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	14,339	47,325	11,310
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,316	17,336	3,035
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	9,251	5,698	14,511
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	23,731	60,856	25,469

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.76	26.83

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はない。なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

[不動産事業]

連結子会社であった正友地所(株)は、当社が保有する株式を全て売却したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。

[その他事業]

連結子会社であった吹越台地風力開発(株)は、当社が保有する株式を全て売却したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。

新たに設立した愛知道路コンセッション(株)および匿名組合愛知道路コンセッションを、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。

また、当社グループにおける重要性が増したことにより、持分法非適用関連会社としていた仙台国際空港(株)を当第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めている。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。
(公共施設等運営権実施契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約名称	契約締結日	契約内容	契約期間
愛知道路 コンセッション(株)	愛知県道路公社	日本	愛知県有料道路 運営等事業 公共施設等運営 権実施契約	平成28年 8月31日	知多4路線他公共施設 の運営実施権契約	(事業期間) 平成28年 10月1日から 平成58年 3月31日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善に足踏みがみられるものの、個人消費は底堅い動きとなっており、景気は緩やかな回復基調にあった。

建設業界においては、公共投資の動きに底堅さがみられ、住宅建設の着工が持ち直すなど、堅調な受注環境が続いた。

このような状況のなかで、当社は、平成28年度を初年度とする中期経営計画「Maeda JUMP'16~'18」を推進するため、請負事業の更なる収益力強化を図るとともに、愛知県有料道路の運営に係るコンセッション事業において公共施設等運営権実施契約を締結するなど、「脱請負」の取り組みも推し進めてきた。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建築事業)

建築事業においては、受注高は前年同四半期連結累計期間比35.0%減の951億円余(当社単体ベース)、売上高は前年同四半期連結累計期間比2.8%増の1,179億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比137.2%増の67億円余となった。

(土木事業)

土木事業においては、受注高は前年同四半期連結累計期間比103.2%増の1,079億円余(当社単体ベース)、売上高は前年同四半期連結累計期間比1.8%減の590億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比48.9%減の19億円余となった。

(不動産事業)

不動産事業においては、売上高は前年同四半期連結累計期間比75.4%減の7億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比4.5%増の3億円余となった。

(その他事業)

その他事業においては、売上高は前年同四半期連結累計期間比7.2%増の172億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比90.0%増の8億円余となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより前連結会計年度に比べ121億円余減少し、4,330億円余(前年同四半期連結会計期間は4,122億円余)となった。負債は、短期借入金等の減少などにより前連結会計年度に比べ172億円余減少し、2,639億円余(前年同四半期連結会計期間は2,510億円余)となった。また純資産は、前連結会計年度に比べ50億円余増加し、1,690億円余(前年同四半期連結会計期間は1,612億円余)となった。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は1,595億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の35.3%から36.8%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が492億円余減少したことなどにより、473億円余（前年同四半期連結累計期間は143億円余）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、公共施設等運営権仮勘定の取得を162億円行ったことなどにより、173億円余（前年同四半期連結累計期間は33億円余）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、ノンリコース借入金が増加したことなどにより、56億円余（前年同四半期連結累計期間は92億円余）となった。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度に比べて353億円余増加し、608億円余（前年同四半期連結累計期間は237億円余）となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しについては、海外経済において英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感の高まりが懸念されるが、国内景気は引き続き雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、緩やかに回復していくことが期待される。

建設業界においては、民間設備投資の持ち直しの動きにやや足踏みがみられるものの、公共投資はこのところ底堅い動きとなっており、受注環境は引き続き堅調に推移するものと予想される。

このような状況のなかで、当社は中期経営計画「Maeda JUMP '16～'18」を推進するため、重点施策である「利益率No.1」「脱請負No.1」「CSV経営No.1」に全社一丸となって取り組み、更なる社業の発展に努力を重ねる所存である。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えている。

しかしながら、将来起こりうる当社株式の大規模な買付行為の中には、明らかに濫用目的によるものがないとは言えず、その結果として当社株主共同の利益を損なう可能性もある。

このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう者は、当社の財務および事業の方針を支配する者として適当でないと判断する。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、株主の皆様が、大規模な買付行為を適切に判断するためには、買付者および当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが重要と考え、大規模な買付行為を行う買付者に対する対応方針（以下、「現対応方針」という。）を策定している。

現対応方針は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者に対して、買付行為の前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、および当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することをルールとして定め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記している。また、当ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと取締役会が判断した場合には、対抗措置を講じることもある。

上記の取組みについての取締役会の判断とその理由

当社の会社支配に関する基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としており、現対応方針も、かかる基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報の提供や代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としている。よって、現対応方針は株主の皆様にとって適切な投資判断を行うことを可能とし、株主共同の利益を損なうものではないと考える。

また、現対応方針は大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものである。さらに、大規模買付行為に関して当社取締役会が検討、評価し、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、または対抗措置を発動する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される第三者委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしている。これらのことから、現対応方針が当社社員の地位の維持を目的とするものではないと考える。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間は、建築事業、土木事業及びその他事業を中心に研究開発を行い、その総額は878百万円余である。当社グループは多様化・高度化する社会のニーズに対応するため、生産性や品質の向上など、社会的価値と事業価値の向上を同時に実現する研究開発を推進している。特に環境・エネルギー関連技術、防災・復興関連技術、都市インフラ施設の維持管理・高度化技術、ICT社会への対応技術などを、注力して取り組むべき重要な技術分野として設定している。

また、総合的なソリューション技術やマネジメント技術の開発推進のため、グループ企業間の連携開発や、大学・公的研究機関・異業種企業との共同開発も積極的に推進している。

これらの多様な技術開発を実施するため、当社は事業に直結する短期的な技術開発を建築・土木両事業本部の技術開発部門が、中長期的・革新的技術の開発や基盤的研究開発を技術研究所が各々主管し、相互連携を密に取りながら効率よく開発を推進する体制を構築している。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	635,500,000
計	635,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	185,213,602	185,213,602	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は、1,000株
計	185,213,602	185,213,602	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	185,213,602	-	23,454	-	31,579

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松 5 - 8 - 20	24,311	13.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	9,948	5.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	9,136	4.93
前田道路株式会社	東京都品川区大崎 1 - 11 - 3	7,900	4.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	5,100	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	4,150	2.24
前田建設工業社員持株会	東京都千代田区富士見 2 - 10 - 2	4,119	2.22
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿 2 - 4 - 1	3,885	2.10
損害保険ジャパン日本興亜株式会 社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	3,350	1.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 0210 1 U.S.A.	3,211	1.73
計	-	75,112	40.55

(注)平成28年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行他4社の共同保有者が、平成28年5月31日現在で12,081千株(発行済株式総数に対する割合:6.45%)を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は平成28年9月30日現在の株主名簿に基づき記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 5,100,084	2.72
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 1,883,354	1.01
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 4,273,000	2.28
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 825,532	0.44
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, United Kingdom	株式 0	0.00

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,620,000	184,620	-
単元未満株式	普通株式 453,602	-	-
発行済株式総数	185,213,602	-	-
総株主の議決権	-	184,620	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見2-10-2	130,000	-	130,000	0.07
(株)光邦	東京都千代田区飯田橋3-11-18	10,000	-	10,000	0.01
計	-	140,000	-	140,000	0.08

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,789	61,176
受取手形・完成工事未収入金等	181,807	132,504
有価証券	50	-
販売用不動産	2,251	2,247
商品及び製品	1,158	1,259
未成工事支出金	10,443	15,657
材料貯蔵品	819	812
その他	26,461	24,806
貸倒引当金	80	65
流動資産合計	248,700	238,398
固定資産		
有形固定資産	62,825	50,410
無形固定資産		
公共施設等運営権仮勘定	-	1,162,200
その他	1,014	1,041
無形固定資産合計	1,014	17,241
投資その他の資産		
投資有価証券	125,992	120,218
その他	11,400	10,565
貸倒引当金	4,932	4,711
投資その他の資産合計	132,459	126,072
固定資産合計	196,300	193,725
繰延資産	238	917
資産合計	445,239	433,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	-	7,447
工事未払金等	82,952	66,388
短期借入金	40,496	13,630
1年内返済予定のノンリコース借入金	1,005	664
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	2,435	2,381
未成工事受入金	19,998	19,846
工事損失引当金	1,870	1,285
その他の引当金	5,310	5,064
その他	22,984	22,364
流動負債合計	182,053	144,072
固定負債		
社債	10,000	25,000
転換社債型新株予約権付社債	10,024	10,019
ノンリコース社債	20	20
長期借入金	28,702	26,324
ノンリコース借入金	11,169	23,042
退職給付に係る負債	23,853	23,011
その他	15,341	12,466
固定負債合計	99,112	119,885
負債合計	281,165	263,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,718	31,718
利益剰余金	89,248	96,682
自己株式	2,434	2,435
株主資本合計	141,987	149,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,348	20,675
繰延ヘッジ損益	-	35
為替換算調整勘定	19	53
退職給付に係る調整累計額	11,196	10,490
その他の包括利益累計額合計	15,132	10,096
非支配株主持分	6,954	9,565
純資産合計	164,074	169,082
負債純資産合計	445,239	433,041

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	194,064	194,966
売上原価	177,508	173,833
売上総利益	16,556	21,133
販売費及び一般管理費	1 10,290	1 11,450
営業利益	6,265	9,682
営業外収益		
受取利息	359	131
受取配当金	582	667
持分法による投資利益	2,017	2,030
その他	215	345
営業外収益合計	3,174	3,174
営業外費用		
支払利息	594	493
為替差損	244	356
その他	202	335
営業外費用合計	1,041	1,185
経常利益	8,398	11,671
特別利益		
固定資産売却益	48	3
関係会社株式売却益	-	868
特別利益合計	48	871
特別損失		
固定資産除却損	2	42
投資有価証券売却損	5	-
関係会社株式売却損	-	257
その他	14	99
特別損失合計	23	399
税金等調整前四半期純利益	8,423	12,144
法人税、住民税及び事業税	602	1,927
法人税等調整額	329	214
法人税等合計	273	2,141
四半期純利益	8,150	10,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	316	435
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,834	9,567

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	8,150	10,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,507	5,529
繰延ヘッジ損益	-	71
為替換算調整勘定	93	73
退職給付に係る調整額	537	571
持分法適用会社に対する持分相当額	57	82
その他の包括利益合計	4,121	5,020
四半期包括利益	4,028	4,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,915	4,531
非支配株主に係る四半期包括利益	113	450

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,423	12,144
減価償却費	2,743	2,634
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	235
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,481	584
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	813	836
受取利息及び受取配当金	942	798
支払利息	594	493
為替差損益(は益)	183	301
持分法による投資損益(は益)	2,017	2,030
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	5	611
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	13	77
固定資産売却損益(は益)	48	3
売上債権の増減額(は増加)	12,236	49,206
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,815	5,214
開発事業等支出金の増減額(は増加)	6,115	-
たな卸資産の増減額(は増加)	673	89
未収消費税等の増減額(は増加)	1,507	1,751
仕入債務の増減額(は減少)	15,207	9,101
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,187	125
預り金の増減額(は減少)	1,127	3,497
その他	1,368	815
小計	13,151	47,787
利息及び配当金の受取額	1,924	2,150
利息の支払額	602	443
法人税等の支払額	2,510	2,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,339	47,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	50
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,805	1,780
公共施設等運営権仮勘定の取得による支出	-	16,200
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,423	17
補助金の受入による収入	479	-
投資有価証券の取得による支出	910	105
投資有価証券の売却及び償還による収入	883	-
関係会社株式の取得による支出	257	1,221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	772
貸付けによる支出	548	4
貸付金の回収による収入	32	1,614
その他	20	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,316	17,336

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	17,353	29,041
長期借入れによる収入	-	4,500
長期借入金の返済による支出	212	3,239
ノンリコース借入れによる収入	4,360	18,888
ノンリコース借入金の返済による支出	623	496
社債の発行による収入	-	14,915
社債の償還による支出	10,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	151	211
自己株式の取得による支出	1	0
非支配株主からの払込みによる収入	180	2,400
配当金の支払額	1,595	1,949
非支配株主への配当金の支払額	64	64
その他	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,251	5,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	301
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,989	35,386
現金及び現金同等物の期首残高	25,979	25,469
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	450	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	709	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 23,731	1 60,856

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 2 四半期連結累計期間
(自 平成28年 4 月 1 日
至 平成28年 9 月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第 1 四半期連結会計期間より、連結子会社であった正友地所(株)及び吹越台地風力開発(株)は、当社が保有する株式を全て売却したため、連結の範囲から除外している。

当第 2 四半期連結会計期間より、新たに設立した愛知道路コンセッション(株)及び匿名組合愛知道路コンセッションを連結の範囲に含めている。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第 2 四半期連結会計期間より、持分法非適用関連会社であった仙台国際空港(株)は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めている。

(会計方針の変更)

当第 2 四半期連結累計期間
(自 平成28年 4 月 1 日
至 平成28年 9 月30日)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日)を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

当第 2 四半期連結累計期間
(自 平成28年 4 月 1 日
至 平成28年 9 月30日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日)を第 1 四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 公共施設等運営権仮勘定

連結子会社である愛知道路コンセッション(株)が平成28年10月1日より運営開始する公共施設の運営権対価一時金支払額である。

2. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っている。

(1) 借入保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
浅井建設(株)	1,370百万円	浅井建設(株)	1,330百万円

(2) 工事入札・履行保証等

東洋建設(株)、Maeda Vietnam Co., Ltd.は、いずれも関係会社である。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
東洋建設(株)	2,552百万円	東洋建設(株)	1,858百万円
Maeda Vietnam Co., Ltd.	459	Maeda Vietnam Co., Ltd.	373
計	3,011	計	2,231

(3) マンション売買契約手付金の返済保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
(株)グローバル・エルシード	132百万円	-	- 百万円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,306百万円		1,519百万円
受取手形流動化による譲渡高	2,565		2,187

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末ともに本契約に基づく借入金残高はない。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	4,367百万円	4,458百万円
賞与引当金繰入額	1,018	1,182
退職給付費用	481	467
貸倒引当金繰入額	1,369	206

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預金勘定	23,951百万円	61,176百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	220	320
現金及び現金同等物	23,731	60,856

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,595	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注)配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,949	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注)配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,755	60,134	3,120	16,053	194,064	-	194,064
セグメント間の 内部売上高又は振替高	91	15,304	14	987	16,397	16,397	-
計	114,846	75,439	3,135	17,041	210,462	16,397	194,064
セグメント利益	2,835	3,846	300	459	7,442	1,176	6,265

(注)1.セグメント利益の調整額には、セグメント間取引1,176百万円が含まれている。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	117,942	59,053	767	17,203	194,966	-	194,966
セグメント間の 内部売上高又は振替高	490	608	13	1,142	2,254	2,254	-
計	118,433	59,661	781	18,345	197,221	2,254	194,966
セグメント利益	6,726	1,964	314	873	9,878	196	9,682

(注)1.セグメント利益の調整額には、セグメント間取引196百万円が含まれている。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(金融商品関係)

現金預金、受取手形・完成工事未収入金等及び短期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円19銭	53円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,834	9,567
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,834	9,567
普通株式の期中平均株式数 (千株)	177,268	177,265
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円22銭	50円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	3	3
(うち受取利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(3)	(3)
普通株式増加数 (千株)	12,706	12,742
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。